

経営比較分析表（平成29年度決算）

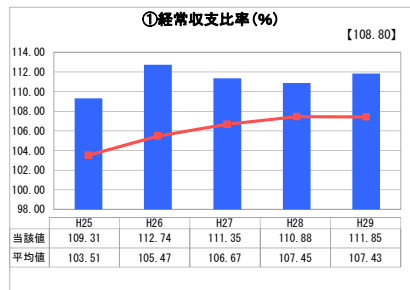
栃木県 宇都宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	68.85	81.79	68.82	2,572

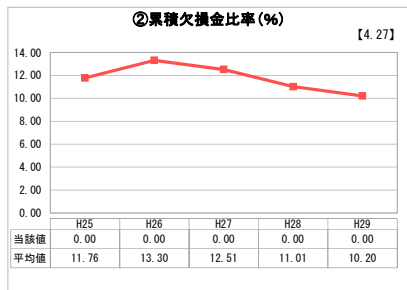
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
522,938	416.85	1,254.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
426,576	80.28	5,313.60

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

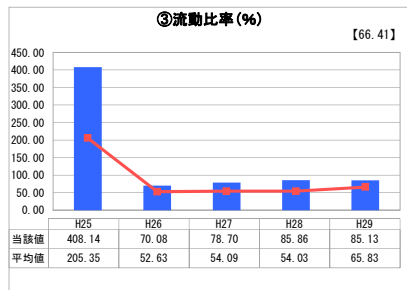
1. 経営の健全性・効率性



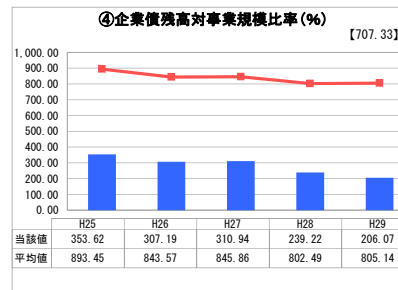
「経常損益」



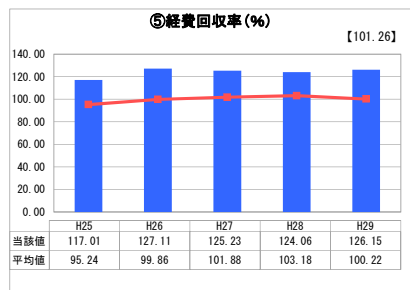
「累積欠損」



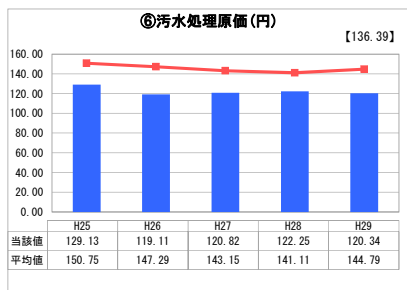
「支払能力」



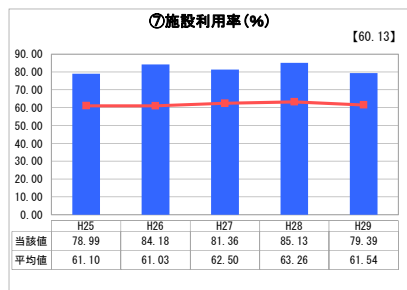
「債務残高」



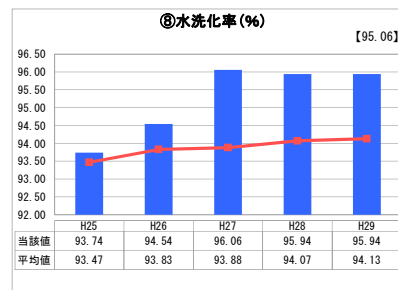
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

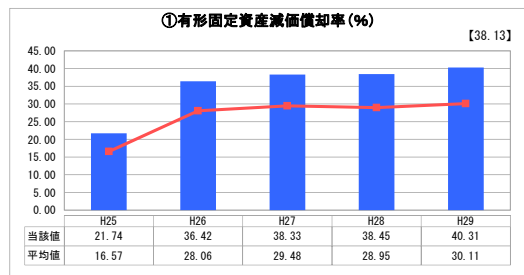


「施設の効率性」

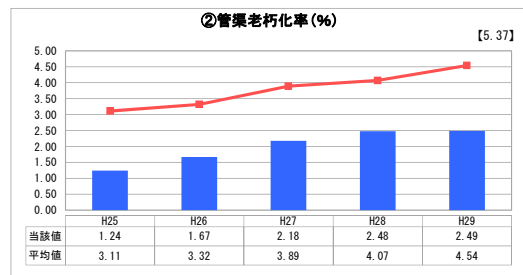


「使用料対象の捕捉」

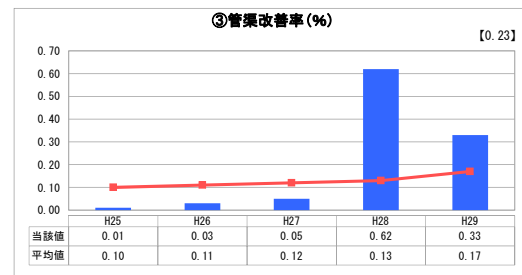
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」及び「⑤経費回収率」は、前年度比でやや増加し、いずれも100%を超えるとともに類似団体平均値を上回っている。これは、下水道使用料などの経常収益が伸び悩む中で、施設の効率的維持管理などにより経費抑制を行ってきた結果と言える。

また「⑥汚水処理原価」は経常費用の減少に伴いやや減少し、類似団体の平均値を下回っている。

「④企業債残高対事業規模比率」は年々低下傾向にあり、これは企業債残高の縮減に努め自己資本の充実を図ってきたことによるものと言える。

以上のことから、本市の公共下水道事業は、自己資本が充実した財務状態の下で、処理に係る経費を下水道使用料で賄えていることに加え、将来の施設の老朽化や耐震化に向けた資金となる利益を生んでおり、健全な経営状況であると評価できる。

2. 老朽化の状況について

「②管渠老朽化率」は前年度比でほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値を下回っている。比較的、法定耐用年数を超過した管渠の割合は低いと言える。

一方「③管渠改善率」は計画的な老朽管渠更新、修繕を行っているが、今年度は、浸入水対策等の修繕工事を実施した管渠延長が減少したため、減少した。

今後も、アセットマネジメントにより、下水道施設改築更新計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく。

全体総括

汚水処理に充てられる下水道使用料や主に雨水処理に充てられる一般会計からの負担金など経常収益を適切に確保する一方、効率的な維持管理や企業債残高の縮減など汚水・雨水の処理費用の低減に努めるとともに、今後の処理水量に見合った将来的な施設の再構築などにより経営の健全化・効率化を推進する。また法定耐用年数を超過した管渠の更新についても、将来的に更新需要の増大が見込まれることから、財政収支との整合を図りながら計画的に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度事業数を基に類似団体平均値を算出しています。